

2025年9月11日

100億宣言企業の分析



人を思う。未来を思う。

商工中金

マーケティング部 マーケティンググループ

柊木 智 (Mail : chosa@gm.shokochukin.co.jp)

【ご注意】

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。

また、文中の情報は信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。

はじめに（100億宣言とは）

「100億宣言」とは、経済産業省・中小企業庁が進めている、「売上高100億円」という野心的な目標を掲げる中小企業向けの成長支援制度。本レポートは、「100億宣言」を行った意欲的な企業の属性や成長戦略の分析を通じ、中小企業のみならず事業計画・成長戦略の策定や、支援機関の中小企業支援サービスの検討へのご活用を目的としております。本レポートが中小企業、ひいては地域経済の発展の一助となることを願います。

宣言概要

年商10億円～100億円の企業が対象。

宣言には、

- ✓ 企業概要
- ✓ 経営者メッセージ
- ✓ 売上高100億円実現の目標と課題
- ✓ 売上高100億円実現に向けた具体的措置
- ✓ 実施体制

を記載。宣言内容は事務局が運営するポータルサイトに掲載される。

宣言メリット

- ✓ 宣言取得による補助金等の活用
 - 成長加速化補助金
 - 経営強化税制の拡充措置（夏以降）
- ✓ 経営者ネットワークへの参加（夏以降）
 - 宣言企業の経営者が、地域・業種を超えてつながれるネットワークを構築
- ✓ 100億宣言ロゴマーク活用によるPR

参考：100億宣言の記載例

提出された宣言は、中小機構ホームページに掲載される（画像は記載例）



株式会社 百億電機（製造業）

例



企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



豊富なカーボンニュートラル社会の実現

百億電機は家電を通じ、ヒトの意図を察して家電が便利に連携する豊かな暮らしを実現し、出力やOn/Offをコントロールすることで社会全体が無理なくカーボンニュートラルに向かう世界を目指します。工場環境整備や従業員の待遇改善に投資していくことで、仲間である社員を大事にしながらビジョンを達成したいと考えています。



主力商品 家電製造

○本社所在地：大阪府XX区
○事業概要：大手家電メーカーのOEM製造およびスマート家電の自社製品の製造・販売
○常時使用する従業員：54名（2025年3月）
○現在の売上高：60億円（2025年3月期）
○法人番号：1111111111
○Web：https://〇〇

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2030年の売上高達成に向け、OEM製造の堅実な成長とともに、自社製品販売で年率20%程度の成長を目指す。



年	自社製品販売	その他	合計
2024	60	0	60
2025	65	0	65
2026	70	0	70
2027	76	0	76
2028	83	0	83
2029	91	0	91
2030	100	0	100
2031	110	0	110
2032	122	0	122
2033	135	0	135
2034	150	0	150

課題

- ・デザイン性の高い自社企画製品の設計・生産
- ・スマートホーム標準規格への準拠や連携機能の強化に向けたシステム開発力の強化
- ・海外、特に韓国/台湾エリアの市場開拓

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・企画におけるUXデザインやサービスデザイン手法の導入
- ・設備投資による自社企画製品の製造ライン拡大
- ・スマートホーム関連開発の内製化
- ・韓国/台湾への展示会出展や卸との協業による販売先開拓

実施体制

- ・社長直轄でのUX部署、ソフトウェア部署の立ち上げと、部長級人材を新規に雇用(26年内目標)
- ・東南アジア向け越境EC企業やジェグテックを活用した海外販売パートナーシップの拡大
- ・深圳への新たなR&Dや製造体制の立ち上げ

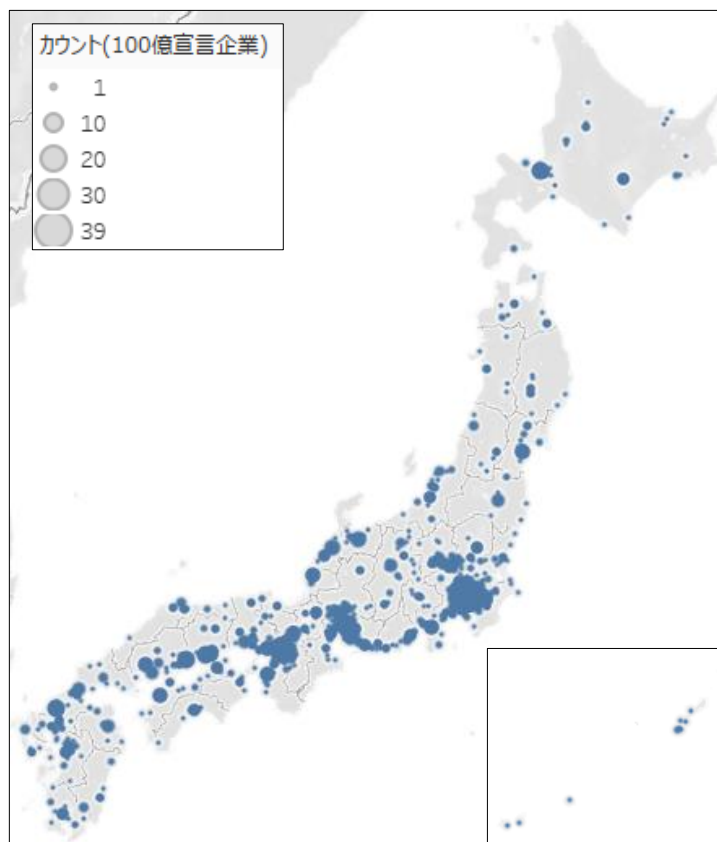
企業概要
(事業内容,所在地,年商,従業員数など)

課題に対する
具体的な打ち手

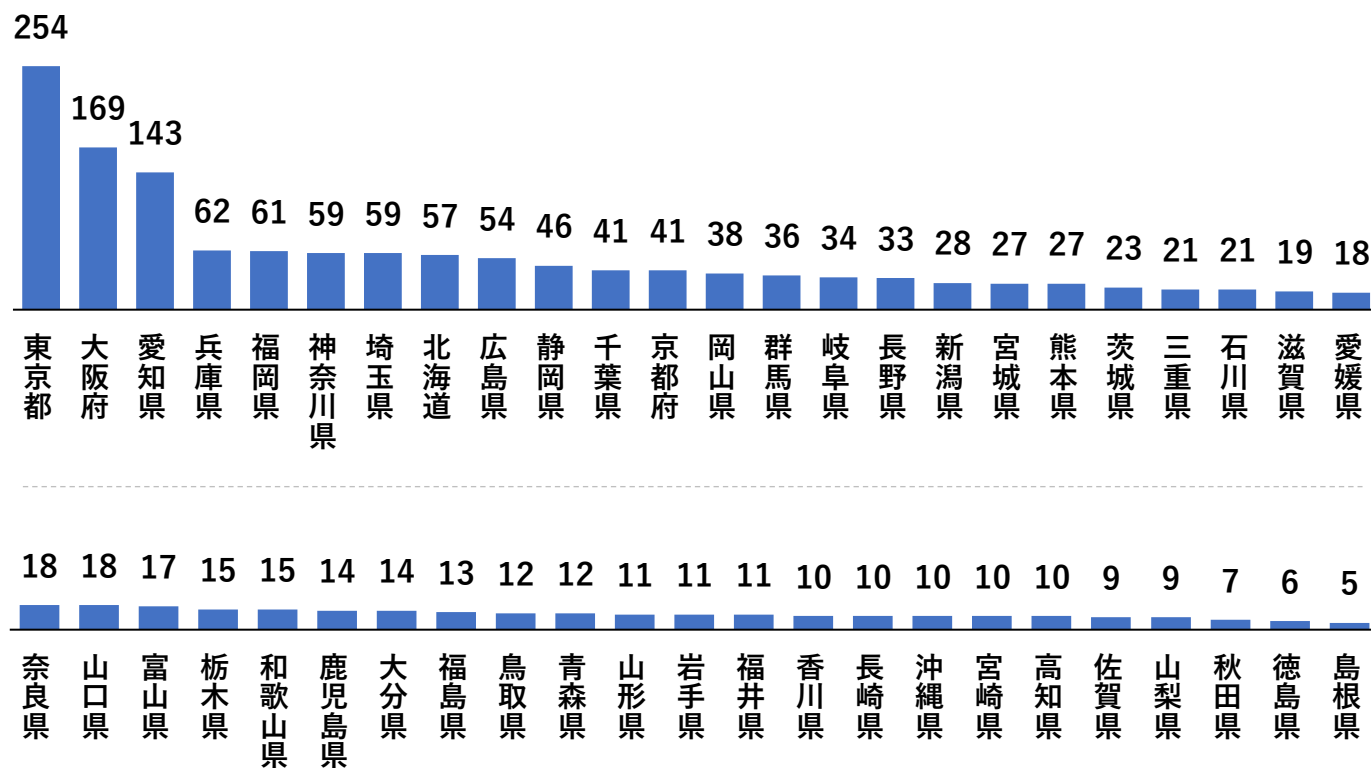
使用データ、宣言企業の所在地

中小機構ホームページの「宣言企業一覧」掲載の1,638社（2025年8月12日時点）について、宣言企業の記載内容をもとに分析を行った。宣言企業の所在地は、やはり大都市圏が企業数としては多いものの、全都道府県に遍在している。

宣言企業の所在地マップ (円の大きさが企業数を示している)



都道府県別ランキング

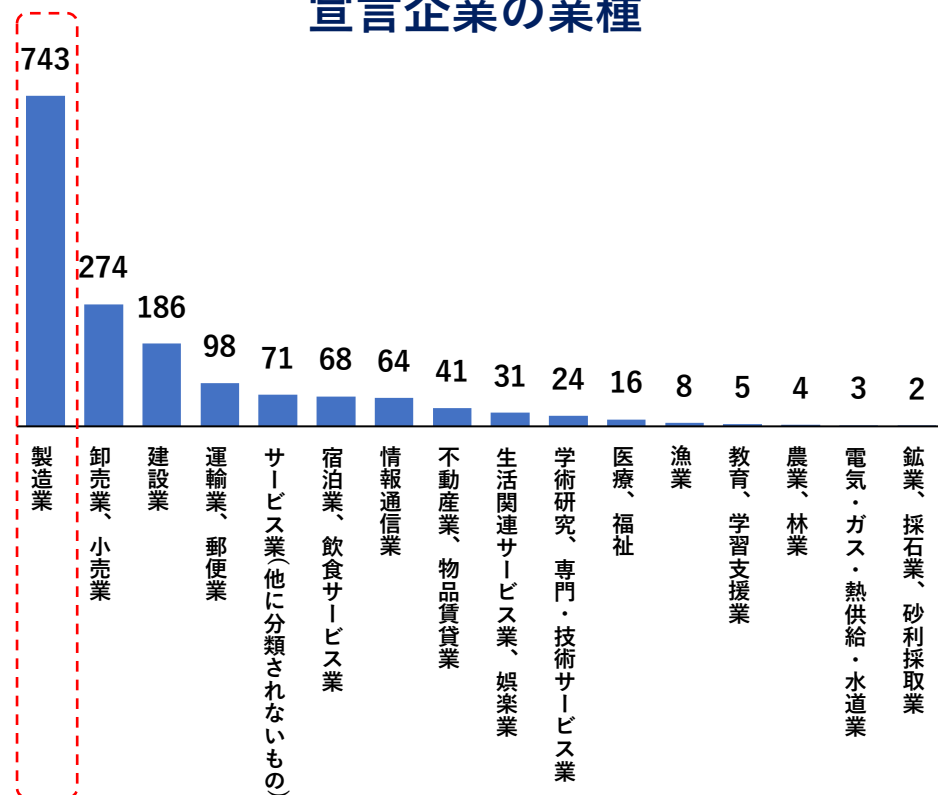


※宣言資料内の住所などをもとに作成。

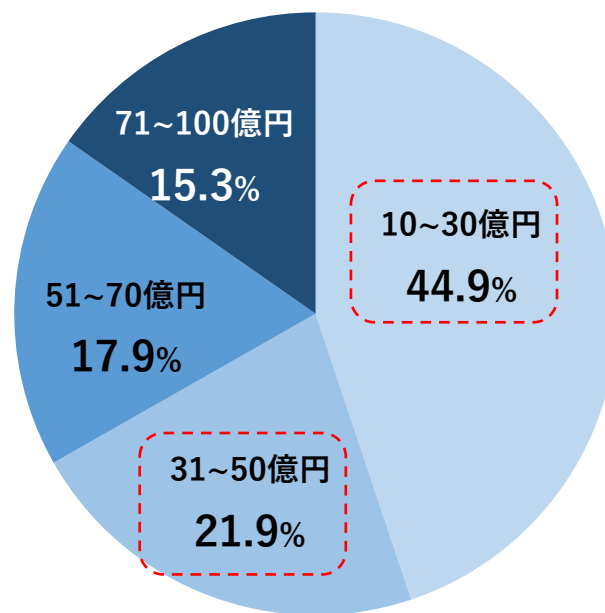
宣言企業の業種、年商規模、従業員規模

宣言企業の基礎データ（業種、年商規模、従業員規模）を集計。業種は製造業が約半数。
年商規模では全体の7割近くが売上高50億円以下と、年商倍増以上を目指す野心的な企業が多数。
従業員規模では「51人～100人」「101人～200人」がボリュームゾーンとなっており、
従業員数100人前後の組織におけるマネジメントが重要な課題となる可能性がある。

宣言企業の業種

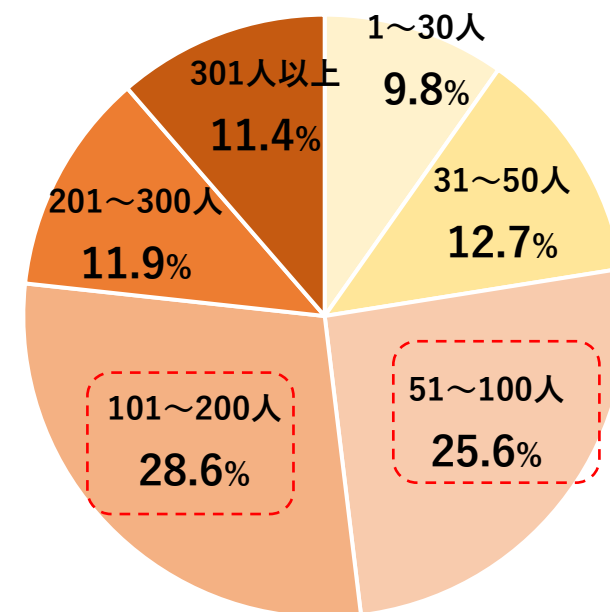


宣言企業の年商規模



※n=1,634。1千万円以下は四捨五入して算出。
年商100億超の宣言企業4先を除外して集計。

宣言企業の従業員規模

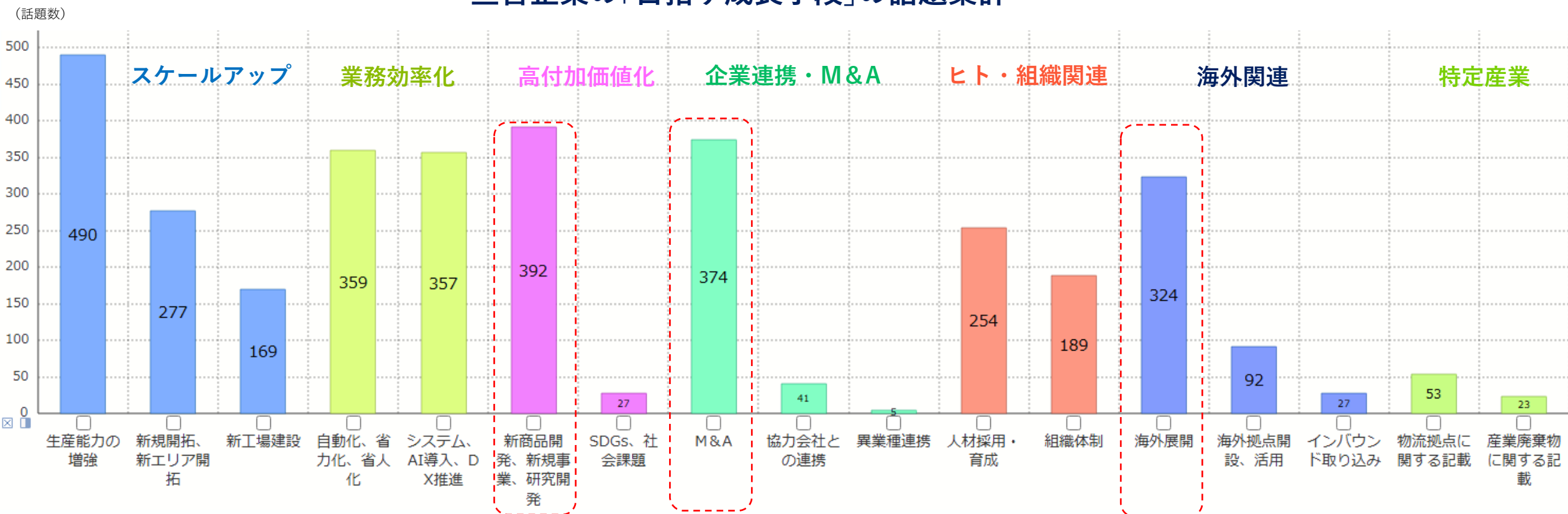


※n=1,637。従業員規模0人の宣言企業1先を除外して集計。5

宣言企業の「目指す成長手段」

宣言企業の「目指す成長手段」の記載内容について、カテゴリ化して話題数を集計した。
「生産能力増強」などのスケールアップや、人手不足を背景とした業務効率化のほか、新商品・新規事業開発、M&A、海外展開など様々な手段により成長を図ろうとする姿勢がうかがえる。

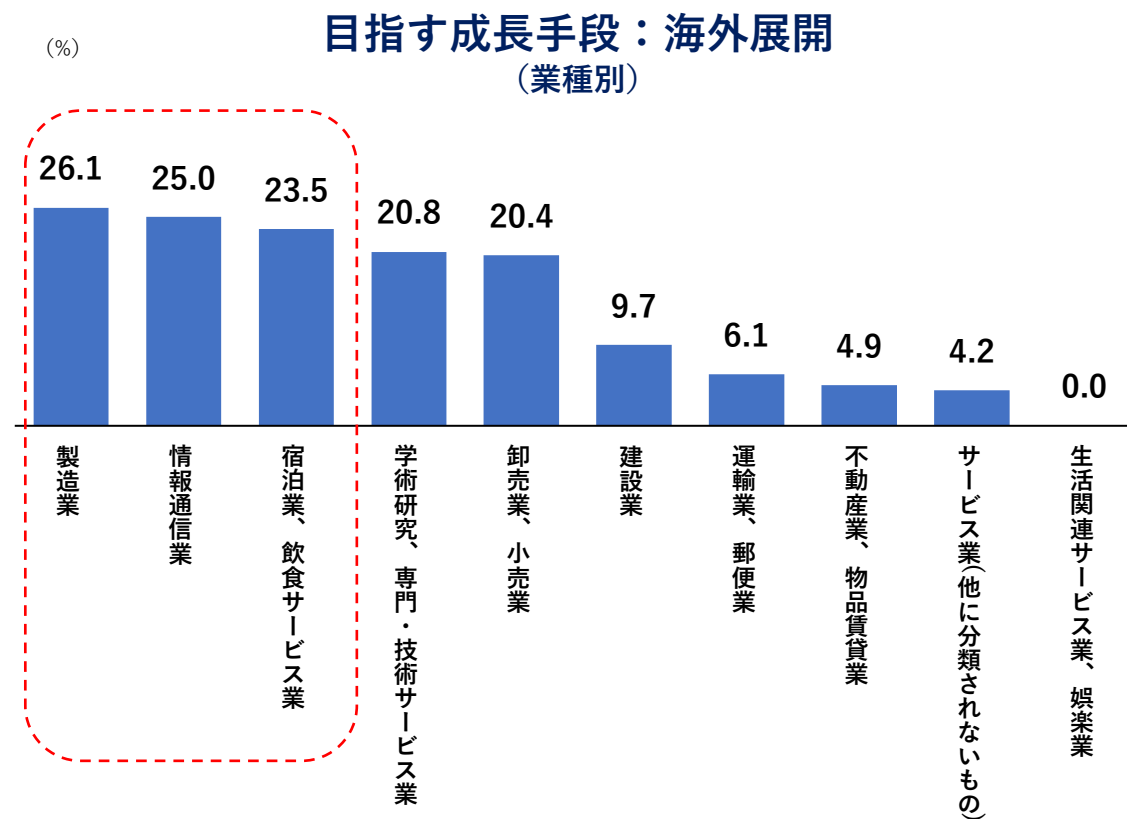
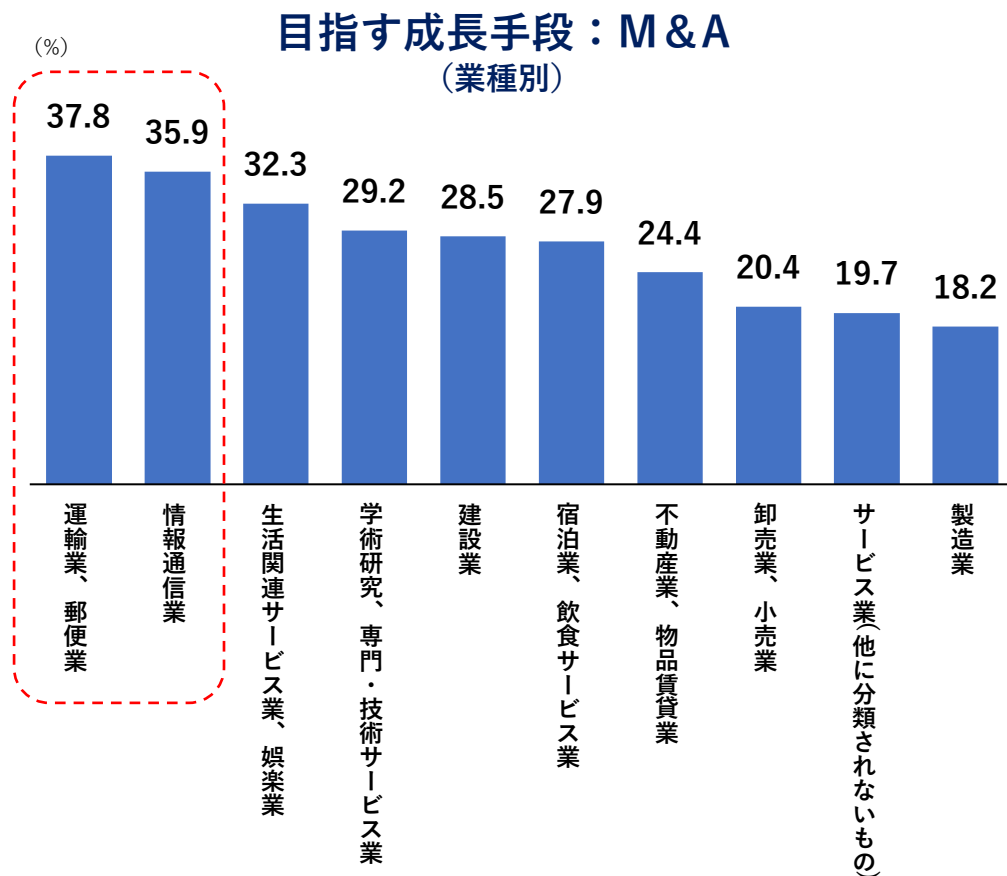
宣言企業の「目指す成長手段」の話題集計



※テキストマイニングソフト「VextCloud」を使用し集計。ソフトによって似た話題同士をグループ化したうえ、各カテゴリのタイトルについて記載内容から作成者が命名。
グラフの数値はその話題の数を示す。ひとつの話題で複数のカテゴリに該当する場合は重複してカウントしている。

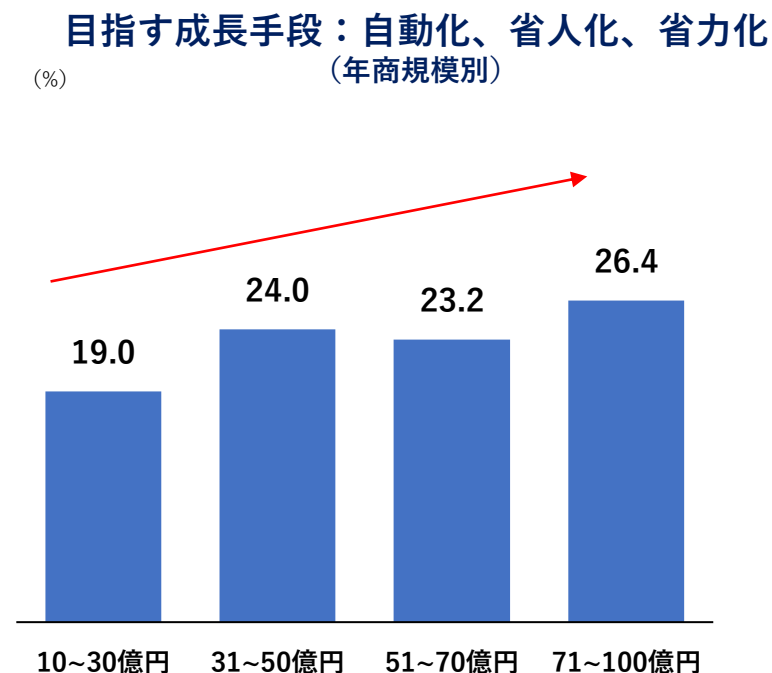
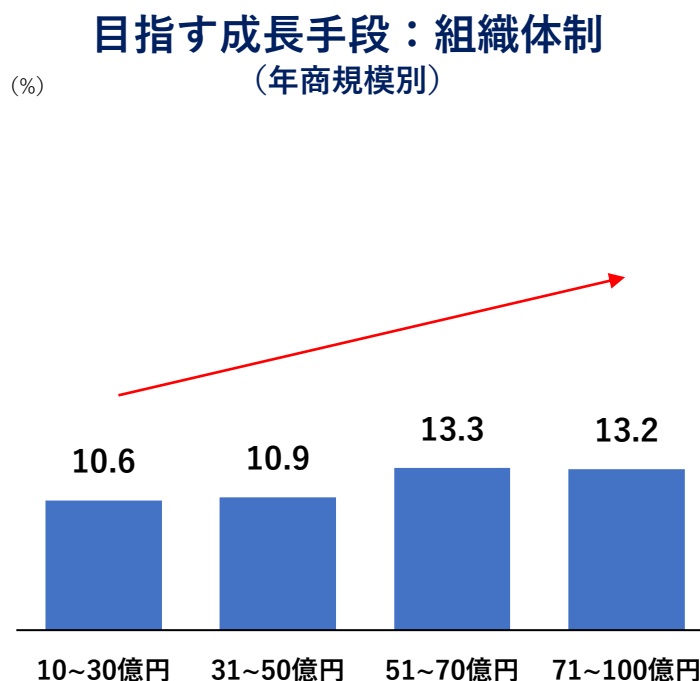
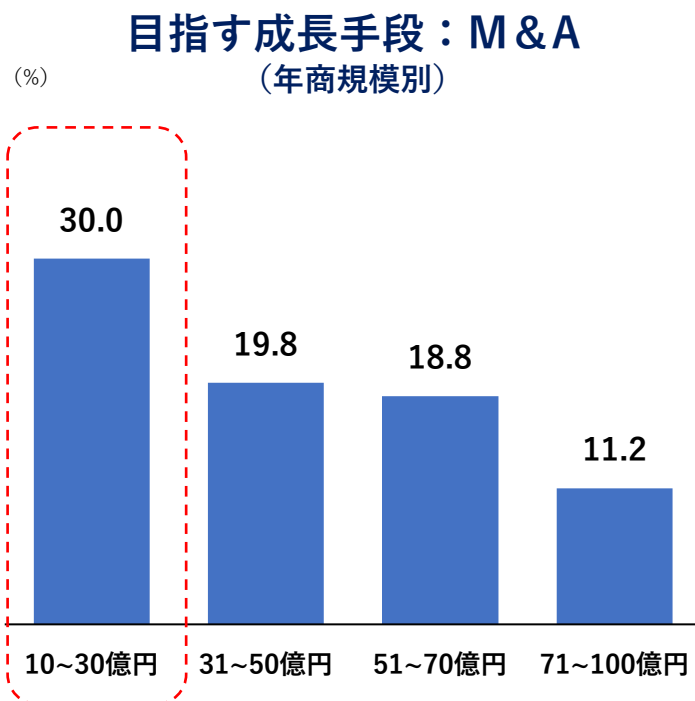
宣言企業の「目指す成長手段」(業種別)

「目指す成長手段」について、業種別に出現率(※)を試算。
「M&A」は運輸業、郵便業、情報通信業で多く出現。「海外展開」は製造業が最も多く、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業が続いた。



宣言企業の「目指す成長手段」(年商規模別)

続いて、年商規模別にも出現率を試算。「M & A」は年商10~30億円規模での比率が高く、比較的小規模な企業が非連続的な成長を図る手段として検討されていると推察できる。一方「組織体制」「自動化、省人化、省力化」などは年商規模が大きくなるにつれ出現率が高まる傾向にあり、規模が大きくなるとオペレーション改善への関心が強くなると予想される。



商工中金の支援メニュー

商工中金は、以下メニューを通じてお客様の売上高100億円への成長をサポートいたします。
商工中金の支援メニューにご関心がある方は、ぜひお取引中の店舗にご連絡ください。

スケールアップ



売上高成長支援

全国ネットワークを通じて広域ビジネスマッチングを実現します
ビジネスマッチングは、お客様の事業ニーズに最適なビジネスパートナーをご紹介します仕組みになります。**外部機関や7万社以上のお客様とのネットワーク**を活用しご提案いたします。

業務効率化 (DX推進)



DX

ビジネス課題を把握し、必要なITサービス導入を支援します
DX・ITサーベイを活用した課題把握から、業界内比較、進捗度合い把握、実行に向けたITサービス導入まで**一気通貫でサポート**します。

M & A

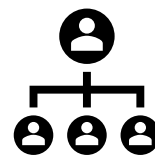


M&A/事業承継

企業をつなぐ成長、世代を超えた成長を支援します

全国100店舗のネットワークを生かし、異なる地域に**広域かつ全国規模でのマッチング**。全国約**7万社**にわたる顧客基盤から同業種や隣接企業など**最適な相手**をご紹介します。

ヒト・組織



人材

多様な人財課題解決の支援を提供します

人材確保・人材育成による課題解決のため、新たに中小企業への**経営人材の紹介や人材育成プログラムの提供**を行う子会社「株式会社商工中金ヒューマンデザイン」を設立。中小企業における人的資本経営の浸透を図り、**生産性向上と企業価値向上**を強力に進めてまいります。

海外関連



国際業務

専門チームが最適なサービスとスキームを提供します

初めて海外へ挑戦するお客様、海外への販路拡大を検討しているお客様に対し、国際業務専門チームが海外事業支援、貿易決済・金融、海外現地法人資金調達等、**安心のサポートを実現**いたします。

高付加価値化 (GX推進)



GX

脱炭素メニューを通じて企業のGXをサポートします

GX（グリーントランスフォーメーション）は化石燃料をできるだけ使用せず、**クリーンエネルギーを活用していくための変革**を指します。**CO2排出量可視化から削減までの一貫サポート**に加え、その目標（**S P T s**）達成を後押しする**ファイナンス支援（※）**にも取り組んでいます。